



最近の統計調査結果から

2005年7月

【平成17年7月5日(火)～平成17年8月1日(月)】

統計調査報告

国民生活基礎調査～平成16年～

7月6日(水)厚生労働省発表

・世帯の生活意識は「大変苦しい」「やや苦しい」が55.8%、「普通」が39.4%

人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査7月19日(火)労働政策研究・研修機構発表

・仕事にストレスを感じる労働者は60.9%。

・職業生活の先行きの見込みについては、「わからない」が53.4%「希望がもてない」が27.1%、「希望がもてる」が17.1%。

日本人の平均余命～平成16年～

7月22日(金)厚生労働省発表

・男の平均寿命は78.64年、女の平均寿命は85.59年と前年と比較して男は0.28、女は0.26上回った。

求人広告掲載件数集計結果～6月～

7月25日(月)全国求人情報協会発表

・求人広告掲載件数は、メディア全体(協会会員社が発行している求人メディア)で54万2,598件と前年同月比20%の上昇。

平成17年度地域別最低賃金額改定の目安について

7月26日(火)厚生労働省発表

・平成17年度地域別最低賃金について、4年ぶりに有額の改定目安が示された。平成17年度の引き上げ率は0.4%となっている。

住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数

7月27日(水)総務省発表

・住民基本台帳に基づく人口で、全国の男の人口が6,208万人で前年よりも1万人減少。調査以来はじめての減少。

雇用動向調査～平成16年～

7月28日(木)厚生労働省発表

・延べ労働移動者は1,359万人(入職者673万人、離職者685万人)となり、入職率は15.7%、離職率は16.0%となった。

鉱工業生産指数～6月速報～

7月29日(金)経済産業省発表

・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.5%上昇。

家計調査～6月～

7月29日(金)総務省発表

・勤労者世帯の実質消費支出は、前年同月比0.1%の増加。

消費物価指数～6月～

7月29日(金)総務省発表

・消費物価指数は、前月比で0.5%の下落。なお、7月の東京都区部は0.1%の下落。

労働力調査～6月～

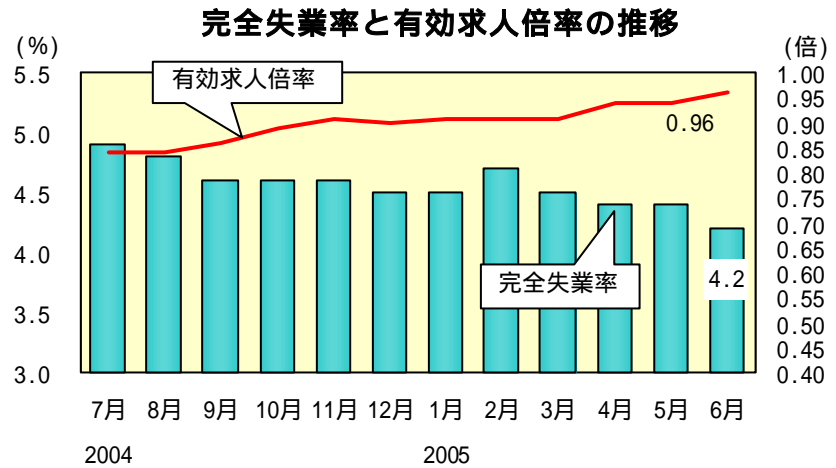
7月29日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～6月～

7月29日(金)厚生労働省発表

・完全失業率(季調値)は、4.2%と、前月に比べ、0.2ポイント低下。男女別には、男性は0.2ポイント低下の4.4%、女性は0.3ポイント低下の3.9%。

- ・有効求人倍率(季調値)は0.96倍と前月を0.02ポイント上回った。
- ・就業者数は6,418万人と、前年同月比で2か月連続で増加。
- ・完全失業者数は280万人と、前年同月比で25か月連続の減少。
- ・雇用者数は5,416万人と前年同月比で、4か月連続増加。



毎月勤労統計調査～6月速報～

8月1日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は、前年同月比1.1%増加。きまって支給する給与は同0.4%増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.1%増加。
- ・常用雇用(規模5人以上)は前年同月比0.6%増加。

研究会報告等

月例経済報告～7月～

7月12日(火)内閣府発表

景気は、**弱さを脱する動きがみられ、緩やかに改善している。**(前月：景気は、一部に弱い動きが続く)ものの、**緩やかに改善している。**)

- ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、**持ち直している。**(前月：持ち直しの動きがみられる。)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、**改善に広がりが見られる。**(前月：改善している)
- ・輸出、生産は横ばいとなっている(前月と変わらず)

月例労働経済報告～7月～

7月13日(水)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やか増加するなど、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

年次経済財政白書～平成17年度～

7月15日(金)内閣府発表

青少年白書～平成17年度～

7月21日(木)内閣府発表

労働経済白書～平成17年度版～

7月22日(金)閣議了承

「人口減少下における雇用・労働政策の課題」すべての人が自律的に働くことができ、安心して生活できる社会を目指して(雇用政策研究会報告の取りまとめについて) 7月27日(水)厚生労働省発表

厚生労働白書～平成17年度～

7月29日(金)厚生労働省発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 8月31日(水)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部